

# 安保破棄ニュース

No. 521  
2020. 9. 11

## 安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三-〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三  
TEL 〇六-六七六-三三三三  
FAX 〇六-六七六-三三八三六  
Eメール [ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp](mailto:ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp)  
ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>



8月28日、安倍首相が健康問題を理由に辞任しましたが、2012年12月に政権に復帰して以降、彼は憲法に定められた憲法尊重擁護義務を無視し、改憲への執念を示し続けました。

そして安倍政権は、2014年7月1日には大多数の憲法学者はもちろん歴代の内閣法制局長官をはじめ全国の弁護士、そして広範な国民が違憲として反対する声を無視して解釈を180度転換し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行い、それに基づき2015年9月19日には安保法制＝戦争法を強行し、「戦争する国」づくりを加速しています。

自民党は間もなく総裁選挙を行い、安倍氏に代わる新しい総裁を決めようとしています。どの候補者も立憲主義・民主主義を破壊して暴政を続け、2度の消費税増税で国民のくらしを痛めつけ、「忖度」などという言葉を広めた隠ぺい・改ざん・偽証の森友学園・加計学園・桜を見る会」疑惑、さらに検察庁に関わる「私物化政治」を続けてきた「安倍政治」の継承を掲げており、この間一貫して内閣官房長官として安倍政権を支えてきた菅氏が新総裁と目されています。



安倍政権は、沖縄において米軍のための辺野古新基地建設工事を新

型コロナの感染者が出ても強行していますが、集団的自衛権の行使容認を決めた同日の閣議決定において、この工事開始は決められました。

つまり、辺野古新基地は、アメリカ軍と共に自衛隊が海外で戦争するための拠点であり、安倍政権が進めようとする「戦争する国」づくりにとって、改憲と切り離すことのできないものだという事です。

この間沖縄では幾度も国政選挙が行われ、2度の県知事選挙、昨年2月には辺野古新基地建設の賛否に争点を

## 23 宣伝行動

2020年8月の大阪安保23定例宣伝行動を、8月21日の昼12時からいつもと同じく淀屋橋で行いました。継続的に行うようになってから通算で388回目の23行動です。

酷暑続きの天候で、この日も同様で、淀屋橋の電光掲示板は、39℃の表示になっていました。そのため、時間を短縮して約40分間の行動としました。

共産党市議、大阪憲法会議、大阪AALAから弁士を出していただきました。弁士の訴えとともに、ビラ配布と「日米地位協定の抜本的改定を求める請願」署名の協力を呼びかけました。熱い中でしたが、7筆の署名が集まり、自転車から手を伸ばしてビラを受け取ってくれる人や、一度通り過ぎてから引き返してきてビラを受け取ってくれる人などいました。

9月の23宣伝行動は、23日の水曜日12時から淀屋橋で行う予定です。「安保法制廃止！改憲発議阻止！憲法いかしていのちと暮らしを守れ！全国統一行動」の一環として、大阪憲法会議と共同した行動となります。



絞った県民投票が行われ、「基地建設反対」の「民意」が示し続けられ、大浦湾側の海底に広がる軟弱地盤や活断層、希少なサンゴの存在によって技術的にも財政的にも工期的にも破綻してはいますが、それでも安倍政権は工事開始にあたっての岩礁破砕許可にはじまり、県による埋め立て承認の取り消し・撤回の際にも都合よく法解釈を変更するなどして、無法・無謀な工事を続けています。

その中心的な役割を果たしてきたのが基地負担軽減担当相を兼任し「基地問題と沖縄振興」をリンクして牛耳り、沖縄に関する施策は「官房長官案件」とまで言われている菅内閣官房長官です。

まさに「安倍政治」を継承するのは菅氏以外にはないということでしょう。

いまこそ市民と野党の共闘の力を発揮し、新しい政治を実現するために菅政権を倒し、沖縄のたたかいに決着を付けましょう。

# 大阪市なくすな！

「大阪市廃止・分割構想(都構想)反対！！」  
の声を大きく！

8月28日に府議会で、9月3日に大阪市議会でそれぞれ、「特別区設置協定書案」を強行採決されました。これによって、11月1日住民投票実施に向けて動き出しています。

この協定書は、コロナ問題が起こる前に作成されたもので、コロナ対策が盛り込まれておらず、コロナ禍のため、市民への説明も不十分であるにもかかわらず、維新の会は、住民投票実施へと暴走しています。

「今やるべきことは、住民投票ではなく、コロナ対策」の声を大きく広げ、維新政治の欺瞞を市民に広く知らせていくことが求められています。

大阪で活動する平和団体、国際友好団体が集まる「大阪平和友好団体連絡会」は、5年前の住民投票の際に結成しました。今回も、「大阪市をよくする会」に結集して宣伝行動などを行っています。

8月18日(月)には、10時から会議を行い、その後、空堀商店街で宣伝行動を行いました。9月4日には、「大阪市をよくする会」提起の「協定書議決！怒りの緊急対話・宣伝行動」として、天王寺

「大阪市をよくする会」と共に、JR桃谷駅前、12時から宣伝行動を行いました。13人の参加で、シール投票には、「都構想」反対に43、賛成が3と、圧倒的に反対が多数でした。自民党支持で共産党は嫌いという年配の男性が「都構想」反対では意気投合し、熱く語っていかれました。

## 当面の予定

- 9月
- 16日(水) 臨時国会開会日行動(12:15～淀屋橋)
  - 18日(金) 大阪府議会開会日行動(8:30～府庁前宣伝、12:15～ランチタイム集会《大阪城公園・平和像前広場》)
  - 23日(水) 大阪安保23定例宣伝(12:00～淀屋橋)
- 10月
- 7日(水) 常任幹事会 (10:00～)
  - 12日(月) 平和友好団体大阪連絡会会議&宣伝行動 (10:00～平和委員会)
  - 23日(金) 大阪安保23定例宣伝(12:00～淀屋橋)

### 【意見書の書式と記入例】

<p>辺野古新基地建設事業・公有水面埋立変更承認申請に係る意見書</p> <p>沖縄県知事 玉城 デニー 殿</p> <p>年 月 日</p> <p>(提出者) 住所 氏名 電話 ※団体の場合は、団体名・代表者・事務所所在地を記載してください。</p>	
<p>【利害関係の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公有水面埋立法では、意見書を提出できるのは「利害関係人」とされています。</li> <li>・税金で造られる辺野古新基地、辺野古・大浦湾の貴重な自然、沖縄への米軍基地強化等の問題は、誰でも当事者であり「利害関係人」です。</li> <li>・「辺野古新基地は私たちの税金で造られます。納税者・主催者(利害関係人)として意見を述べます。」等、自分自身が「利害関係人」と考える理由を書いてください。</li> </ul>	
<p>【意見】</p> <p>沖縄県知事は、今回の公有水面埋立変更承認申請を不承認としてください。</p> <p>【理由】 (下記を参考にご自由にお書きください)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地には軟弱地盤や活断層があり、基地建設は不可能です。</li> <li>・海面下90cmまで軟弱地盤が続いているにもかかわらず、海面下70cmまでしか地盤改良を行わないため、このままではケーソン護岸は崩壊します。</li> <li>・B27地点周辺の地質調査をやり直すべきです。</li> <li>・完成後も地盤沈下が続き、前代未聞の滑走路のジャッキアップが必要です。</li> <li>・今回は大規模な変更ですから、環境影響評価をやり直すべきです。</li> <li>・大規模な地盤改良工事により一帯に汚濁が拡散し、大浦湾の環境破壊は深刻です。</li> <li>・完成まで15年ほどかかることから、普天間基地の危険性は固定化します。</li> <li>・工事費は9,300億円には収まりません。あまりの無駄遣いです。</li> <li>・このとんでもない工事費を、コロナ対策にまわすべきです。</li> <li>・イー・ジスアショアを停止したように、辺野古の基地も見直すべきです。</li> <li>・大浦湾に戻ってきたジョゴンを追い戻さず工事は許されません。</li> <li>・7万9千トンものサンゴ礁を移植する計画ですが、移植でサンゴ礁は保存できません。</li> <li>・地盤改良工事で沖縄の年間採取量の2年分以上の海砂が採取され、沖縄の沿岸地域の環境破壊は深刻です。</li> <li>・県外からの土砂も持ち込まれ、特定外来生物の侵入が危惧されます。</li> <li>・県内各地から土砂が採取され、新基地建設は海だけでなく、沖縄の山々も破壊します。</li> </ul>	

## 個人も団体も 辺野古設計変更を 不承認に！ の声を上げよう！！

世論調査では、「都構想」に賛成の人が多数となつていますが、同時に「説明不足」と答えている人が7割もいます。この間、宣伝行動を行っているところからは、関心が広がっていることや、手を振ってくれたり激励してくれたりとかかなり良い反応が返ってきていると、行動すると元気になる様子が多く語られています。しかし、まだまだ絶対的に広がり弱いという現状も出されています。

大阪を守るために、みんなで声を上げていきましょう。

4月21日に沖縄防衛局が沖縄県に、辺野古新基地建設にかかわる「設計概要変更申請」を提出しました。コロナ禍で沖縄県職員も本当に大変な時に、これ自体許されない暴挙です。

この間、沖縄県は新型コロナ問題の県独自の緊急事態宣言を出しており、その間は、申請内容の告示・縦覧はせずに来ましたが、9月5日に宣言が解除され、9月8日から、告示・縦覧が開始されました。これによって、国民からの意見を広く受け付けることとなります。期間は3週間で、9月28日がしめきりとなります。

個人から、「不承認としてください」という趣旨の意見書を送ってください。「利害関係者」であればだれでも提出できることになっています。これは、自らが「利害関係者」であると思っていれば誰でもいいので、「税金を納めているものとして」「主催者として」「など、沖縄に対する思いや、平和に対する思いからも主張できますので、誰でも提出できます。

意見書の書式や記入例、提出の仕方などは、安保放棄中央実行委員会のHP (<http://anpohaki.news.coocan.jp/index.html>)に掲載されていますので、こちらも参考にしてください。

玉城沖縄県知事が、設計概要変更申請を不承認とする判断を、全国から後押しするために、多くの団体・